

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	就労指導・斡旋事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	保護係	評価票作成者	社会福祉課生活保護担当係長 中村泰正
1-3 総合計画における施策の体系	①節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			③基本施策	生活弱者の自立に向けた支援	コード	2-3-2
					④単位施策(中)	生活指導・相談の充実	コード	2-3-2-1
	②項	社会保障			⑤単位施策(小)	就労指導・斡旋	コード	2-3-2-1-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生活保護受給者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	生活保護受給者に就労支援し保護の廃止を目指す。			
1-5 事務事業の内容	生活保護受給者のうち稼働能力や就労意欲のある者を選定し就労支援を実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	生活保護受給者から就労支援者を選定し、就労支援プログラムにより就労支援を実施した。	本事業を実施することにより保護費が減少を図る。	一部の生活保護世帯は稼働能力を有していても就労せず保護費をもらっている。		
	平成19年度	〃	〃	〃		
	平成20年度	〃	〃	〃		
	平成21年度	ハローワークとの連携事業である受給者等就労支援事業を実施した。	本事業を実施することにより、被保護者の経済的自立を図る。	稼働年齢にあり、稼働能力がありながら就労意欲は欠けている。		
	平成22年度	就労支援員を雇用し、ハローワークと連携して受給者等就労支援事業を実施し、稼働年齢にあり稼働能力がありながら就労意欲に欠けている被保護者の経済的自立を図る。				
	平成23年度	就労支援員による就労支援事業を実施した。ハローワークとの連携を強化し、被保護者の経済的自立を図る。				
	平成24年度	就労支援員と連携し、就労支援の強化を図った。また、ハローワークと連携し、当市において就労相談会を実施した。				
	平成25年度					
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	稼働能力のある生活保護受給者への就労支援による就労率		30(%)	50(%)	稼働能力のある生活保護受給者への就労支援による就労率	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	3(人)	1(人)	1(人)	1(人)	37(人)	48(人)	50(人)			
	直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	人件費 c (千円)	670	667	662	647	887	1,143	1,156			
	合計コスト d (b+c) (千円)	670	667	662	647	887	1,143	1,156			
単位コスト d/a (千円)	就労支援人数当たり 223	就労支援人数当たり 667	就労支援人数当たり 662	就労支援人数当たり 647	就労支援人数当たり 23	就労支援人数当たり 23	就労支援人数当たり 23	就労支援人数当たり 23	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

人件費は、就労支援員の人件費
活動実績は稼働能力のある生活保護受給者への就労支援した数。
指数対比実績の0は就労に至った数。
後期目標値に対する達成度 $18 \div 50 = X \div 50\%$ $X = 76.0\%$

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績(人)	1	0	1	1	6	19	18			
	後期目標値に対する達成度(%)	47.0	0	100.0	100	32.4	79.1	76			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
- B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
- C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
- D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
- ②公共性(公が実施する意味があるか)
- ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
- ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
- ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
- ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		国の方針である自立支援プログラムを作成実行し就労させ保護費を減らす。	ハローワークと連携し就労意欲への喚起をする。	就労自立支援世帯を選定し、就労支援プログラムを実施し1人成功した。
平成19年度		国の方針である自立支援プログラムを作成実行し就労又は現状からの自立をさせ保護費を減らす。	ハローワークと連携し就労意欲への喚起をする。社会参加への意欲を醸成させ自立した日常生活を営ませる。	就労自立支援世帯を選定し、就労支援プログラムを実施したが廃止までいかなかった。また就労以外で自立させるプログラムを実施したが途中で中止となった。
平成20年度		〃	〃	就労自立支援世帯を選定し、就労支援プログラムを実施し、1人就業に至った。
平成21年度		不況により雇用情勢の回復は期待できないなか、就労支援を強化する。	就労支援員を配置して、専門的かつ恒常的に支援することにより、就労意欲を喚起させ、経済的自立を図る。	ハローワークとの連携事業を活用することにより1名が就労することになり、経済的自立に至った。
平成22年度		不況により雇用情勢の回復は期待できないなか、ハローワークの連携及び就労支援員を活用することにより就労意欲を喚起させ、経済的自立を図る。		
平成23年度		年度後半から求人も目立ってきたため就労意欲を高め、ハローワークとの連携、就労支援員の活用を通じて早期の経済的自立を図る。		
平成24年度		ハローワークと連携することにより、積極的に活動すれば就労に繋がるケースが目立ってきた。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度		A	継続して事業を進めること。
平成21年度		A	継続して事業を進めること。
平成22年度		A	継続して事業を進めること。
平成23年度		A	継続して事業を進めること。
平成24年度		A	継続して事業を進めること。
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			